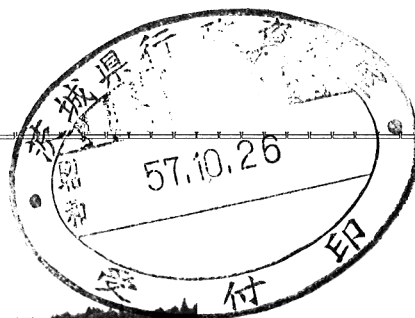


目 次

歳時記	1
統計の窓 “ロウジン”のはなし(パート1)	2
調査から 昭和56年工業統計調査結果速報	6
市町村だより 八千代町農家調査について	13
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



秋を刈る

秋風をいっぱいはいらんだ金色の穂が、重そうに頭を垂れながら波をたたせている。

このころになると、どこもかしこも黄金のजूタンを歩き来するエンジンの音で活気に満ち満ちる。

鎌で刈り、オダに掛けて稲干す秋の風情もしだいに姿を消す昨今である。学校帰り、稲架や群稲棒むらむらぼうに隠れて鬼ごっこも遠い遠い懐かしい思い出のよう。

空には一面鱗雲が覆い、澄みきったのどかな秋の田園風景も、もう晩秋のよそおいを香らせている。

もみを満載したトラックが、長い影を落として通りぬけていった。

10月のおもな行事

- 1日 昭和57年就業構造基本調査日
- 1日 第7次漁業センサスフルドレスプリテスト調査日
- 5～8日 県民経済計算担当者研究会議(静岡県)
- 5～6日 農業基本調査三県事務打合せ会(群馬県)
- 13～14日 消費動向調査関東ブロック会議(群馬県)
- 18日 第24回茨城県統計大会(大洗町)
- 19～22日 全国統計教育担当者会議(静岡県)
- 20～21日 関東五県課長会議(大洗町)
- 21～22日 鉱工業生産指数事務打合せ会(神奈川県)
- 21～22日 商業統計調査実務担当者会議(北海道)
- 28日 第33回全国統計大会(石川県)

“ロウジン”のはなし(パート1)

今回は「“ロウジン”のはなしパート1」をします。何をもって老人というのかその定義は知りません。でも、ここでは、世間一般でいわれている、物理的年齢が60歳以上になった人達というような範囲に限って試みていくことにします。でも決して個人としての老人の話ではありません。統計は、いつも平均の話なのです。その点を先ず頭に置いて先へ進んで頂けると誤解がなく、茨城県内のロウジン＝個人の老人ではなく、イメージとしての平均的の老人が浮かんでくればなんとなく理解したような錯覚をするわけで、なんとそれがこの稿のねらいとするところであるわけです。では誤解、いや錯覚へのファースト・ステップへどうぞ!

「高齢社会」という言葉がポピュラーになると、何か実態もどこかへ行ってしまったかのように考えがちです。“天災は忘れたころにやって来る。”なんていいますが、高齢化社会は、意識しようがしまいが確実に私達の生活に深く影響を及ぼし始めているようです。

増える1人ぐらしの老人

戦後の変化の中で、変わったものの代名詞として挙げられるものに、「女とストッキング」があります。でもそれだけでなく、「家」に対する考え方も大分柔軟・多様化したとも言われています。以前は、老人は家の中で、経済的にも生

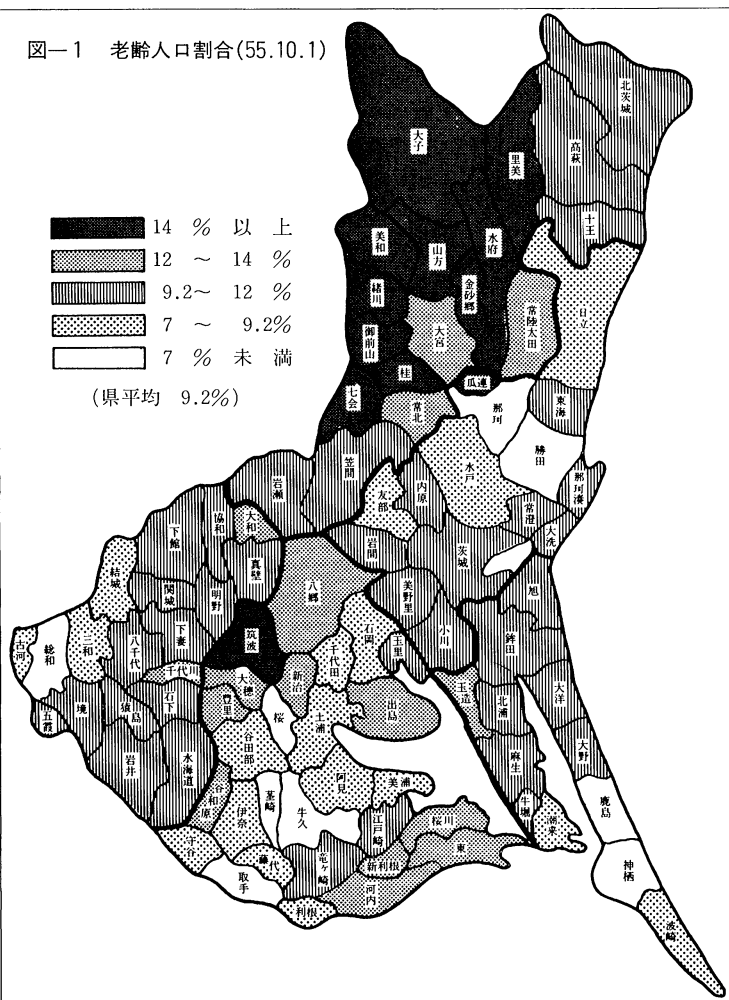
高齢人口割合の高い県北山間地域

まず、高齢人口(65歳以上人口)の割合をみることにします(表-1)。昭和50年と55年の値でこの5年間の変化を調べてみても、県全体で0.8ポイント上昇し、8.4%から9.2%となっています。

地域別にみると〔図-1 高齢人口割合(55.10.1)〕地域界が意外に明瞭なので驚きます。現在、ヨーロッパはすでに高齢人口割合が14、15%とされていますが、県内にもすでに14%を超えている町村があります。特に、県北山間地域に集中しています。これには「茨城公論」No.5でも指摘されているように、若年層の流出による過疎の進行が考えられます。また、このことは、社会増加率や自然増加率をみてもマイナスとなっており、データの面からも裏付けされます。

確かもう7、8年前前だったように思うのですが、A新聞で高齢化社会についてのシリーズでいろんな問題が指摘され一大センセーションを引き起こしたことがあります。でも余りに「高

図-1 高齢人口割合(55.10.1)



茨城県社会生活統計指標から

活面でも保護される反面「老いては子に従い」などとどうしても家に束縛される面もあったと思います。もちろん、子供の親に対する扶養の考え方が180度変化したとは言わないまでも90度位は変化したかもしれません。それでも日本は、欧米に比べてかなり同居率は高いようです。

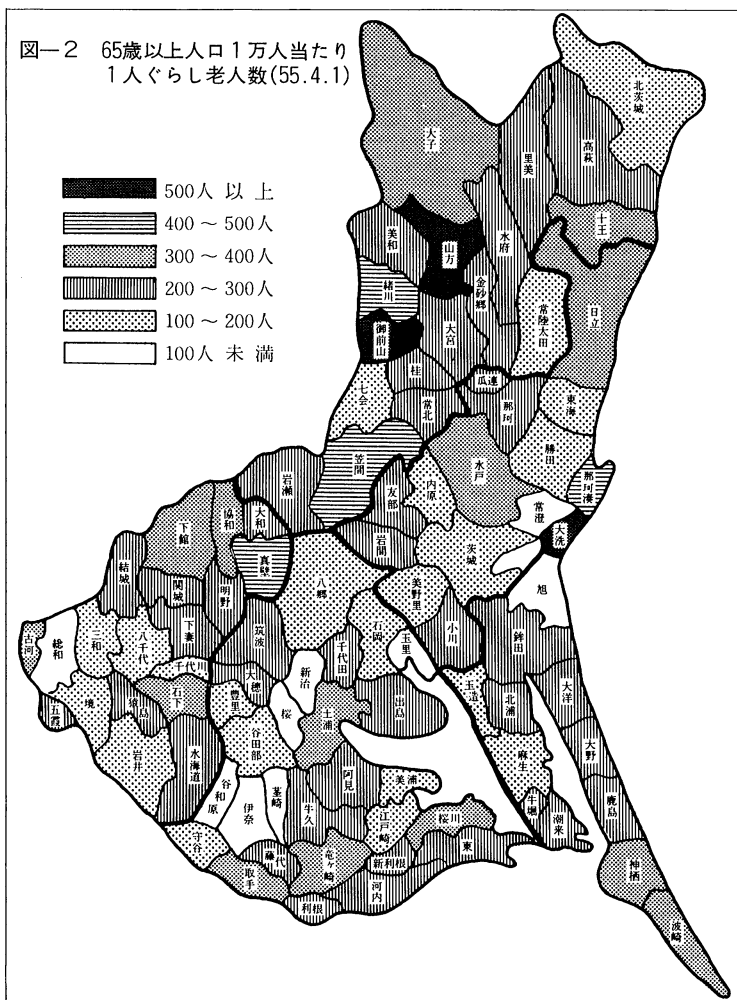
では、ここで「1,000世帯当たりの老人単身世帯数」をみてください。(図一2、表一1)ただし、この「1人ぐらし老人数」は各市町村が把握している数で1人ぐらしの定義が各市町で統一されているとは限りません。業務統計ですので仕方ありません。このことは、次にみる「ねたきり老人数」にも言えます。ですから、使う場合は、このような点を考慮に入れてデータを見る必要がありますので留意して下さい。

世帯当たりでみた老人単身世帯の割合では、比較的高いと考えられる市町村をピックアップしてみると、(ここでは55、56年ともに高い市町村)県北山間地域では、笠間市、山方町、緒川村、御前山村、県北平坦地域では大洗町があげられます。では、さらに「65歳以上人口1万人当たり1人ぐらし老人数」(55.4.1)をみてみましょう。(図一2)やはり、県北山間地域は前述の市町村、県北平坦地域では、大洗町に那珂湊市が、県西地域では真壁町が加っています。ただし、真壁町は56年には低くなっています。

ここで、図一1と図一2を比較してみましょう。すると老人人口割合の高い市町村が必ずしも1人ぐらし老人数が多いとは限りません。これは、老人が1人ぐらしになる過程を考えてみれば、ある程度理解できるかも知れません。

核家族化→老夫婦世帯の増→老人単身世帯 のようなパターンが考えられます。それに、扶養に対する考え方の微妙な差異から都市部ではストレートに老人だけの世帯

図一2 65歳以上人口1万人当たり1人ぐらし老人数(55.4.1)



が生じたり、農村地帯では隠居の仕方から別居スタイルが増えたりすることも予想されます。でも平均的の老人の話ですので、個人の微妙な問題は扱いきれません。この興味ある問題は読者におまかせすることにします。

参考に表一2をみてください。50年と55年の国勢調査の結果から、65歳以上の親族のいる夫婦のみの世帯数と65歳以上の単身世帯数とその増減をみたものです。県全体の普通世帯の伸び14.0%を考えると、老夫婦世帯及び老人単身世帯が急増していることが読みとれると思います。

次回は、老人の健康面にアプローチしてみます。

(統計課・企画分析グループ)

表一 1 社会生活統計指標個別指標値

市 町 村	高齢人口割合 (65歳以上人口) (%)		1,000世帯当 たりの老人 単身世帯数 (世帯)		65歳以上人口 1万人当たり 1人ぐらし老人数 (人)		市 町 村	高齢人口割合 (65歳以上人口) (%)		1,000世帯当 たりの老人 単身世帯数 (世帯)		65歳以上人口 1万人当たり 1人ぐらし老人数 (人)	
	50	55	55	56	55	56		50	55	55	56	55	56
茨 城 県	8.40	9.2	9.44	9.42	262.50	269.23	大 野 村	10.17	9.7	10.61	9.88	255.35	234.25
鹿 嶋 県							神 栖 町	4.57	5.3	5.16	2.72	236.78	151.03
鹿 嶋 県							波 崎 町	5.47	6.4	6.97	6.78	324.93	322.42
鹿 嶋 県							麻 生 町	6.60	7.4	12.33	10.12	386.70	365.99
鹿 嶋 県							牛 堀 町	10.13	11.9	9.69	10.90	189.84	198.24
鹿 嶋 県							湖 来 町	9.33	10.0	9.19	4.30	223.21	96.69
鹿 嶋 県							北 浦 村	7.85	8.8	7.25	6.52	218.43	185.28
鹿 嶋 県							玉 浦 村	10.14	11.6	12.02	16.34	224.81	310.76
鹿 嶋 県							江 戸 崎 町	11.45	12.6	10.89	11.04	194.06	201.38
鹿 嶋 県							美 浦 村	10.26	11.9	9.02	17.46	195.55	372.55
鹿 嶋 県							阿 見 町	12.05	9.1	4.91	4.57	148.39	135.14
鹿 嶋 県							牛 久 町	7.49	8.4	7.70	6.24	239.32	207.65
鹿 嶋 県							新 利 根 村	6.45	6.5	5.17	4.49	208.33	174.93
鹿 嶋 県							新 内 村	8.46	6.0	1.60	1.17	63.76	45.41
鹿 嶋 県							桜 川 村	12.01	13.3	15.95	19.44	270.51	322.31
鹿 嶋 県							東 島 村	11.48	13.5	17.11	13.66	255.07	213.02
鹿 嶋 県							出 里 村	11.71	13.6	18.91	17.21	318.76	221.11
鹿 嶋 県							八 郷 町	10.76	12.3	11.48	11.03	215.78	209.04
鹿 嶋 県							千 代 田 村	11.91	13.0	11.54	14.82	209.35	260.72
鹿 嶋 県							新 治 村	11.33	11.5	4.27	6.02	91.98	129.87
鹿 嶋 県							桜 谷 村	11.67	12.9	10.22	10.61	166.32	170.15
鹿 嶋 県							谷 部 町	6.92	7.3	6.66	10.18	203.96	393.15
鹿 嶋 県							伊 奈 村	11.33	12.8	2.45	3.42	43.40	60.19
鹿 嶋 県							谷 和 原 村	7.46	4.4	0.87	1.00	43.24	74.53
鹿 嶋 県							豊 里 町	9.85	9.1	5.71	4.27	141.54	129.46
鹿 嶋 県							筑 波 町	8.57	7.7	1.43	1.84	40.05	56.88
鹿 嶋 県							筑 穂 町	10.48	12.3	3.97	4.14	79.93	74.79
鹿 嶋 県							関 城 町	11.43	12.7	8.89	7.76	156.68	136.43
鹿 嶋 県							明 野 町	12.58	14.0	12.65	11.49	217.39	191.36
鹿 嶋 県							真 壁 町	11.77	12.3	11.33	7.43	214.72	165.56
鹿 嶋 県							大 和 村	10.00	10.8	10.69	12.04	216.63	253.54
鹿 嶋 県							協 和 町	10.34	11.0	8.69	7.49	202.78	161.96
鹿 嶋 県							八 千 代 町	10.25	11.5	20.82	16.08	418.53	304.76
鹿 嶋 県							石 下 町	11.60	12.9	16.14	16.32	268.87	293.12
鹿 嶋 県							石 下 町	9.52	10.9	33.55	31.71	805.77	820.96
鹿 嶋 県							石 下 町	8.04	9.0	9.93	11.14	295.59	342.83
鹿 嶋 県							石 下 町	9.75	10.8	12.54	14.76	295.97	331.95
鹿 嶋 県							石 下 町	13.30	14.7	10.40	8.98	158.73	141.84
鹿 嶋 県							石 下 町	10.42	11.8	14.34	11.75	292.78	234.55
鹿 嶋 県							石 下 町	5.53	6.8	3.59	2.89	140.77	127.12
鹿 嶋 県							石 下 町	9.17	9.9	9.26	8.11	240.28	195.79
鹿 嶋 県							石 下 町	14.23	15.4	17.77	11.13	293.56	179.37
鹿 嶋 県							石 下 町	11.02	12.2	11.51	12.05	245.54	259.44
鹿 嶋 県							石 下 町	13.35	15.5	34.18	35.77	604.78	628.49
鹿 嶋 県							石 下 町	12.40	14.6	14.70	26.11	231.53	417.61
鹿 嶋 県							石 下 町	16.02	17.6	28.91	34.51	435.23	518.52
鹿 嶋 県							石 下 町	13.43	16.2	14.73	18.99	234.06	297.14
鹿 嶋 県							石 下 町	13.31	15.6	15.08	12.05	247.32	205.83
鹿 嶋 県							石 下 町	13.51	15.7	12.80	18.24	216.56	297.40
鹿 嶋 県							石 下 町	12.07	14.2	18.12	17.93	325.24	323.11
鹿 嶋 県							石 下 町	8.58	10.0	12.38	13.19	322.88	333.63
鹿 嶋 県							石 下 町	10.08	11.3	2.63	6.09	49.71	106.63
鹿 嶋 県							石 下 町	9.19	10.2	10.96	13.75	250.35	308.58
鹿 嶋 県							石 下 町	9.82	11.1	13.02	15.53	255.51	297.46
備 考							分 子	65歳以上人口		1人ぐらしの老人数		1人ぐらしの老人数	
							分 母	人口総数		世帯総数		65歳以上人口	

表一 2

市町村名	65歳以上の親族のいる 夫婦のみの世帯 (65歳以上の親族人員)			65歳以上単独世帯			市町村名	65歳以上の親族のいる 夫婦のみの世帯 (65歳以上の親族人員)			65歳以上単独世帯		
	50	55	増減率 (%)	50	55	増減率 (%)		50	55	増減率 (%)	50	55	増減率 (%)
県計	12,823	18,669	45.6	8,196	11,300	37.9	大野村	31	39	25.8	25	35	40.0
水戸市	1,770	2,541	43.6	990	1,478	49.3	鹿島町	70	111	58.6	52	69	32.7
日立市	1,272	2,161	69.9	697	981	40.7	神栖町	77	116	50.6	75	89	18.7
土浦市	720	1,039	44.0	367	598	62.9	波崎町	92	132	43.5	85	113	32.9
古河市	313	463	47.9	212	307	44.8	麻生町	66	85	28.8	53	74	39.6
石岡市	280	370	32.1	187	276	47.6	牛堀町	21	30	42.9	19	27	42.1
下館市	293	384	31.1	202	270	33.7	潮来町	82	114	39.0	57	85	49.1
結城市	190	233	22.6	105	173	64.8	北浦村	36	39	8.3	25	26	4.0
竜ヶ崎	211	329	55.9	124	215	73.4	玉造町	63	84	33.3	46	57	23.9
珂湊市	219	289	32.0	189	243	28.6	江戸崎	55	86	56.4	48	68	41.7
下妻市	131	162	23.7	87	140	60.9	美浦村	32	63	96.9	21	30	42.9
水海道市	151	216	43.0	114	142	24.6	阿見町	121	216	78.5	57	99	73.7
常陸太田市	351	478	36.2	229	268	17.0	牛久町	118	227	92.4	53	80	50.9
勝田市	361	607	68.1	132	230	74.2	茎崎村	25	54	116.0	14	17	21.4
高萩市	242	379	56.6	178	233	30.9	新利根村	44	48	9.1	38	37	△2.6
北茨城市	401	521	29.9	287	328	14.3	河内村	46	53	15.2	33	53	60.6
笠間市	194	267	37.6	144	201	39.6	桜川村	35	56	60.0	23	37	60.9
取手市	211	436	106.6	125	195	56.0	東村	26	34	30.8	43	40	△7.0
岩井市	85	118	38.8	68	110	61.8	出島村	81	114	40.7	52	84	61.5
常陸澄村	35	42	20.0	21	25	19.0	玉里村	32	43	34.4	15	28	86.7
茨城町	145	192	32.4	101	119	17.8	八郷町	104	151	45.2	69	94	36.2
小川町	85	97	14.1	60	67	11.7	千代田村	53	86	62.3	25	32	28.0
美野里町	76	134	76.3	43	69	60.5	新治村	39	55	41.0	20	23	15.0
内原町	101	151	49.5	42	54	28.6	桜村	29	68	134.5	15	45	200.0
常北町	100	124	24.0	56	78	39.3	谷田部町	56	92	64.3	40	53	32.5
桂村	84	102	21.4	70	83	18.6	伊奈村	22	78	254.5	28	39	39.3
御前山村	64	92	43.8	43	68	58.1	谷和原村	37	39	5.4	20	28	40.0
大洗町	160	192	20.0	169	185	9.5	豊里町	34	51	50.0	26	31	19.2
友部町	115	202	75.7	58	89	53.4	筑波町	113	156	38.1	102	106	3.9
岩間町	81	94	16.0	59	75	27.1	大穂町	48	58	20.8	29	37	27.6
七会村	27	28	3.7	6	8	33.3	関城町	39	90	130.8	40	55	37.5
岩瀬町	121	144	19.0	102	116	13.7	明野町	46	79	71.7	45	50	11.1
東海村	108	173	60.2	46	59	28.3	真壁町	90	118	31.1	87	109	25.3
那珂連町	291	385	32.3	176	217	23.3	大協和村	23	23	0.0	28	32	14.3
瓜戸町	70	83	18.6	47	71	51.1	協和町	67	96	43.3	55	56	1.8
大宮町	185	299	61.6	114	163	43.0	八千代町	51	85	66.7	56	51	△8.9
山方町	120	152	26.7	88	110	25.0	千代川村	30	37	28.3	26	32	23.1
美和川村	48	71	47.9	34	39	14.7	石下町	66	85	28.8	47	66	40.4
緒川村	75	94	25.3	50	60	20.0	総和町	58	76	31.0	21	42	100.0
金砂郷村	114	151	32.5	79	103	30.4	五霞村	12	21	75.0	17	22	29.4
水府村	72	119	65.3	57	72	26.3	三和町	56	69	23.2	30	44	46.7
里美村	65	86	32.3	32	37	15.6	猿島町	26	31	19.2	27	34	25.9
大子町	294	370	25.9	180	244	35.6	境町	73	83	13.7	45	47	4.4
十王町	96	130	35.4	46	62	34.8	守谷町	51	81	58.8	44	47	6.8
旭村	51	47	92.2	17	31	82.4	藤代町	64	122	90.6	34	73	114.7
鉾田町	143	154	7.7	100	140	40.0	利根町	30	57	90.0	29	39	34.5
大井町	32	37	15.6	24	33	37.5							

(資料：国勢調査報告)

出荷額の伸び鈍化

1. あらまし

昭和56年の本県工業(製造業)の状況は、すべての主要項目で前年を上回ったが、製造品出荷額等の伸びは低調であった。

従業者4人以上の事業所数は9,123所で、前年に比べ510所 5.9%増加した。

従業者数は277,098人で前年に比べ13,699人 5.2%増加した。

製造品出荷額等は6兆7,463億円で、前年に比べ4,254億円 6.7%増で前年の19.1%増を大幅に下回り、51年以降最低の伸びとなった。

表-1 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区 分	56 年	55 年	増加数	増加率 %
事業所数(所)	9,123	8,613	510	5.9
従業者数(人)	277,098	263,399	13,699	5.2
製造品出荷額等(億円)	67,463	63,209	4,254	6.7
実質出荷額等(億円)	54,032	50,446	3,586	7.1
付加価値額(億円) (4~29人は粗付加価値額)	20,332	18,876	1,456	7.7
設備投資額(億円) (30人以上の事業所)	2,904	2,611	293	11.2

また産業別では、構成比の高い電機、機械、食料等が増加している反面、化学、鉄鋼、紙製品が大幅に減少したため全体としては小幅な伸びとなった。日銀の卸売物価指数

により換算した実質額では前年に比べ7.1%上昇し、55年の伸びを2.3ポイント上回った。

付加価値額(従業者4~29人は粗付加価値額)は、2兆332億円で前年に比べ7.7%増加し、製造品出荷額等の伸び6.7%を1.0ポイント上回った。

設備投資額(従業者30人以上の事業所)は、2,904億円で前年に比べ11.2%増となった。

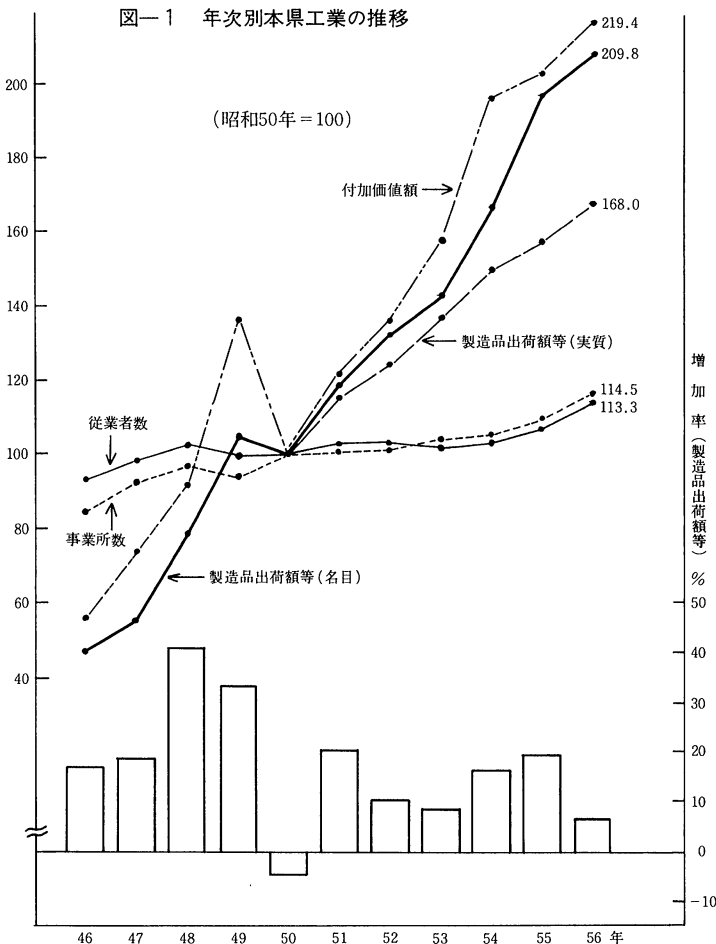
地域別の製造品出荷額等では、県北平坦の日立市、勝田市が堅調な伸びをみせたが鹿行では鹿島町が減少、神栖町は横ばいとなった。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は9,123事業所で、前年に比べ5.9%(510事業所)増加した。

産業別にみると、電機(125事業所 13.0%増)、衣服(99事業所 13.8%増)、機械(46事業所 7.3%増)、食料(43事業所 3.5%増)の順に16業種増加しており、機械工業の増加が目立った。減少したのは木材(19事業所 3.8%減)、窯業・土石(15事業所 1.9%減)、鉄鋼(5事業所 3.8%減)の3業種である。



昭和56年工業統計調査結果速報

なかでも木材は3年連続して減少している。

構成比をみると、食料14.1%(1,284事業所)、電機11.9%(1,089事業所)、金属10.4%(949事業所)の3業種で36.4%を占め、この順位は前年と同じである。

部門別にみると、重化学工業で7.9%(277事業所)、軽工業で4.6%(233事業所)増加している。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所における従業者数は277,098人で前年に比べ5.2%(13,699人)増加した。

産業別にみると、非鉄の22.4%(2,005人)、印刷の11.7%(417人)、石油・石炭11.3%(171人)、衣服10.1%(1,376人)、電機9.1%(4,755人)の順に伸び率が高く、外10業種は8.3%~0.2%の伸びである。一方減少したのは、鉄鋼3.6%(500人減)、化学2.6%、木材2.5%、紙製品0.3%の4業種である。

構成比をみると、電機20.6%、機械12.3%、食料10.6%の順となっている。

部門別にみると、重化学工業で5.2%(8,386人)、軽工業で5.2%(5,313人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は6兆7,463億円で、初めて6兆円を超えた前年に比べ6.7%(4,254

億円)増加した。この伸び率は過去10年間に於いて昭和50年を除き低い伸びとなっている。

日銀の卸売物価指数により換算した実質額では7.1%(3,586億円)増加しており、前年の4.8%を2.3ポイント上回っている。これは、第2次石油ショック後の石油価格の上昇に伴う製品価格の高騰が影響した55年に比べ、本年は工業製品の卸売物価が比較的安定的に推移してきたためである。

部門別にみると、重化学工業が4兆8,486億円で71.9%を占め、軽工業は1兆8,977億円で28.1%となり、増加率では、軽工業が9.6%で重化学工業を3.9ポイント上回った。

産業別にみると、機械の22.7%(1,653億円)、精機(武器を含む)の20.8%(158億円)、電機19.3%(1,661億円)の機械工業を中心とした加工型産業の増加が目立つ。

また反面、化学7.8%減(447億円)、鉄鋼6.5%減(495億円)、紙製品5.9%減(106億円)などの素材型産業は減少したものが多。

また実質出荷額でみると、精機(武器を含む)23.7%、窯業・土石22.2%、機械20.2%の増加が目立つ。減少したのは石油・石炭(10.0%減)、金属(8.0%減)等5業種である。

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所における付加価値額は、2兆332

表一 2 年次別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 付加価値額

年次	事業所数 (従業者4人以上)			従業者数 (従業者4人以上)			製造品出荷額等 (従業者4人以上)			付加価値額 (4~29人は粗付加価値額)		
	対前年比	指数 50=100		対前年比	指数 50=100		対前年比	指数 50=100		対前年比	指数 50=100	
昭和46年	6,617	(%) 100.5	83.1	(人) 225,159	(%) 100.6	92.1	(億円) 15,026	(%) 110.7	46.7	(億円) 5,269	(%) 127.7	56.9
47	7,387	111.6	92.7	238,156	105.8	97.4	17,744	118.1	55.2	6,707	127.3	72.4
48	7,618	103.1	95.6	248,556	104.4	101.6	25,046	141.2	77.9	8,503	126.8	91.8
49	7,530	98.8	94.5	244,526	98.4	100.0	33,373	133.2	103.8	12,786	150.4	138.0
50	7,967	105.8	100.0	244,595	100.0	100.0	32,157	96.4	100.0	9,267	72.5	100.0
51	8,004	100.5	100.5	247,879	101.3	101.3	38,561	119.9	119.9	11,333	122.3	122.3
52	8,012	100.1	100.6	247,452	99.8	101.2	42,147	109.3	131.1	12,460	109.9	134.5
53	8,258	103.1	103.7	251,381	101.6	102.8	45,743	108.5	142.2	14,621	117.3	157.8
54	8,417	101.9	105.6	255,962	101.8	104.6	53,062	116.0	165.0	18,221	124.6	196.6
55	8,613	102.3	108.1	263,399	102.9	107.7	63,209	119.1	196.6	18,876	103.6	203.7
56	9,123	105.9	114.5	277,098	105.2	113.3	67,463	106.7	209.8	20,332	107.7	219.4

■ 調査から

億円で前年に比べ7.7% (1,456億円)増加した。

また従業者30人以上の事業所の付加価値額は、1兆7,310億円で前年に比べ7.7%(1,236億円)増加した。製造品出荷額等の6.6%の増加率に比べ1.1ポイント上回った。

産業別にみると前年低調であった窯業・土石、機械、金属が本年はそれぞれ39.8%(371億円)、36.8%(812億円)、23.2%(110億円)と高い伸び率を示し、これが付加価値額の上昇に寄与した。減少したのは、輸送機(11%減)、その

他の製造業(10.7%減)、鉄鋼(10.0%減)の3業種で2年連続減少しており、化学、紙製品もそれぞれ9.9%、0.7%と減少している。

(5) 在庫額

従業者30人以上の事業所の年末現在の在庫総額は、1兆185億円で、年初在庫総額9,530億円で比べ6.9%(654億円)の増加となった。年末在庫総額の内訳をみると、製造品2,311億円(対年初比3.4%増)、半製品及び仕掛品4,675

表一三 産業中分類別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	事業所数				従業者数(人)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
計	8,613	9,123	105.9	100.0	263,399	277,098	105.2	100.0
18. 食料	1,241	1,284	103.5	14.1	27,639	29,398	106.4	10.6
20. 繊維	303	333	109.9	3.6	4,192	4,355	103.9	1.6
21. 衣服	717	816	113.8	8.9	13,576	14,952	110.1	5.4
22. 木材	504	485	96.2	5.3	6,094	5,943	97.5	2.2
23. 家具	203	215	105.9	2.4	3,049	3,251	106.6	1.2
24. 紙製品	155	155	100.0	1.7	5,523	5,504	99.7	2.0
25. 印刷	231	262	113.4	2.9	3,569	3,986	111.7	1.4
㉔. 化学	106	117	110.4	1.3	7,879	7,673	97.4	2.8
㉕. 石油・石炭	26	31	119.2	0.3	1,509	1,680	111.3	0.6
28. ゴム	79	86	108.9	0.9	2,629	2,764	105.1	1.0
29. なめしかわ	108	124	114.8	1.4	2,014	2,018	100.2	0.7
30. 窯業・土石	810	795	98.1	8.7	17,286	18,051	104.4	6.5
㉙. 鉄鋼	131	126	96.2	1.4	13,766	13,266	96.4	4.8
㉚. 非鉄	101	113	111.9	1.2	8,949	10,954	122.4	3.9
㉛. 金属	911	949	104.2	10.4	17,083	17,083	100.0	6.2
㉜. 機械	633	679	107.3	7.5	33,300	33,961	102.0	12.3
㉝. 電機	964	1,089	113.0	11.9	52,430	57,185	109.1	20.6
㉞. 輸送機	443	463	104.5	5.1	17,079	17,865	104.6	6.4
㉟. 精機	211	236	111.8	2.6	x	x	x	x
㊱. 武器	1	1	100.0	0.0	x	x	x	x
39. その他	735	764	103.9	8.4	17,191	17,853	103.9	6.4
秘匿欄	—	—	—	—	8,642	9,356	108.3	3.4
重化学工業	3,527	3,804	107.9	41.7	160,637	169,023	105.2	61.0
軽工業	5,086	5,319	104.6	58.3	102,762	108,075	105.2	39.0

○印は重化学工業

億円(同11.0%増), 原材料及び燃料3,199億円(同3.7%増)である。

産業別にみると、対年初比の増加しているのはゴム19.1%(5億円)、機械18.3%(415億円)、電機15.5%(179億円)、窯業・土石15.1%(45億円)外9業種であった。一方、木材20.3%減(8億円)、印刷19.0%減(2億円)、非鉄18.5%減(175億円)の外、なめしかわ、家具、化学、紙製品等が減少した。

年末在庫額の構成比をみると在庫額の多いものは、機械が2,680億円(26.3%)、鉄鋼1,469億円(14.4%)、電機1,338億円(13.1%)、石油・石炭1,234億円(12.1%)等重化学工業が全体の86.4%を占めている。

(6) 設備投資額

従業者30人以上の事業所における56年の設備投資総額は、2,904億円で大幅に増加した前年に比べ11.2%(293億円)の増加にとどまった。

表-3 つづき

製 造 品 出 荷 額 等 (万円)				粗 付 加 価 値 額 (万円)			
55 年	56 年	対前年比 (%)	構 成 比 (%)	55 年	56 年	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
632,086,665	674,629,107	106.7	100.0	194,167,594	219,203,736	112.9	100.0
66,051,463	74,146,844	112.3	11.0	18,568,227	19,443,681	104.7	8.9
3,715,083	3,836,061	103.3	0.6	1,220,284	1,346,936	110.4	0.6
5,038,134	5,595,962	111.1	0.8	2,986,579	3,226,723	108.0	1.5
8,255,566	8,453,654	102.4	1.2	2,396,852	3,068,463	128.0	1.4
3,811,760	3,815,496	100.1	0.6	1,265,281	1,339,267	105.8	0.6
17,924,704	16,869,519	94.1	2.5	4,540,452	4,636,229	102.1	2.1
2,430,723	3,042,117	125.2	0.4	1,374,667	1,697,284	123.5	0.8
56,998,747	52,530,198	92.2	7.8	17,500,362	16,784,706	95.9	7.7
53,180,515	52,865,541	99.4	7.8	4,205,515	5,519,939	131.3	2.5
4,166,053	4,447,599	106.8	0.7	1,823,290	1,962,610	107.6	0.9
1,831,177	2,009,945	109.8	0.3	692,265	838,133	121.1	0.4
26,016,940	32,962,511	126.7	4.9	12,022,491	15,692,774	130.5	7.1
75,614,376	70,666,678	93.5	10.5	25,643,072	24,268,344	94.6	11.1
51,993,408	53,788,826	103.5	8.0	12,583,337	16,838,038	133.8	7.7
24,778,832	23,179,959	93.5	3.4	8,223,693	9,526,565	115.8	4.3
72,938,296	89,467,137	122.7	13.3	21,202,762	31,749,739	149.7	14.5
86,079,663	102,686,955	119.3	15.2	34,692,020	38,172,746	110.0	17.4
29,745,454	30,493,479	102.5	4.5	8,043,515	7,488,313	93.1	3.4
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
33,915,830	34,586,483	102.0	5.1	11,956,288	11,713,287	98.0	5.3
7,599,941	9,184,143	120.8	1.4	3,226,642	3,889,959	120.6	1.8
458,929,232	484,862,916	105.7	71.9	135,320,918	154,238,349	114.0	70.4
173,157,433	189,766,191	109.6	28.1	58,846,676	64,965,387	110.4	29.6

■ 調査から

産業別にみると、石油・石炭が前年(156.0%増)に対し本年も191.3%増(139億円)と高い伸びを示している。そのほか重化学工業で増加したのは、電機102.0%(230億円)、非鉄76.3%(88億円)、精機(武器を含む)70.9%(17億円)外4業種、減少したのは化学24.6%減(89億円)のみである。

また、55年に高い伸び率をみせたゴム(533.5%増)、食料(122.8%増)、窯業・土石(189.1%増)が56年はそれぞれ29.2%、54.7%、18.7%減となったため軽工業は26.2%減(261億円)となった。

構成比をみると、電機15.7%(前年8.6%)、鉄鋼13.8%(同12.6%)、機械13.3%(同11.6%)の上位3業種は、それぞれ構成比を拡大しているが、化学9.5%(同13.9%)、食料7.9%(同19.4%)は、ともに前年を下回った。

(7) 工業用水

従業者30人以上の事業所における1日当たり工業用水(海水を除く)の総使用量は、534万m³で前年比1.1%(6万m³)の増加でありやや伸び率が低下した。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると300人以上の大規模事業所は、92事業所(構成比1.0%)で前年に比べ4事業所増加している。30～299人の中規模事業所は1,417事業所(同15.5%)で70事業所増加、4～29人の小規模事業所は7,614事業所(同83.5%)で436事業所増加した。なお大規模事業所は3年連続増加している。

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、300人以上の大規模事業所は、86,126人(構成比31.1%)で前年に比べ2,212人(2.6%)増加している。30～299人の中規模事業所は110,331人(同39.8%)で5,896人(5.6%)増、これは前年の1.3%増に対し、4.3ポイント上回っている。4～29人の小規模事業所は80,641人(同29.1%)で5,591人(7.4%)増加した。

表一 4 従業者規模別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額

従業者規模	事業所数				従業者数(人)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
合計	8,613	9,123	105.9	100.0	263,399	277,098	105.2	100.0
4～29人	7,178	7,614	106.1	83.5	75,050	80,641	107.4	29.1
4～9人	4,471	4,689	104.9	51.4	27,469	29,168	106.2	10.5
10～19人	1,753	1,902	108.5	20.8	24,372	26,538	108.9	9.6
20～29人	954	1,023	107.2	11.2	23,209	24,935	107.4	9.0
30～299人	1,347	1,417	105.2	15.5	104,435	110,331	105.6	39.8
30～49人	546	569	104.2	6.2	21,213	22,138	104.4	8.0
50～99人	492	520	105.7	5.7	33,889	35,457	104.6	12.8
100～199人	245	256	104.5	2.8	33,934	35,446	104.5	12.8
200～299人	64	72	112.5	0.8	15,399	17,290	112.3	6.2
300人以上	88	92	104.5	1.0	83,914	86,126	102.6	31.1
300～499人	42	45	107.1	0.5	15,869	16,410	103.4	6.0
500～999人	25	25	100.0	0.3	16,511	16,716	101.2	6.0
1,000人以上	21	22	104.8	0.2	51,534	53,000	102.8	19.1
3人以下	4,232	5,302	125.3	—	8,889	11,046	124.3	—

注) 3人以下の事業所については事業所数・従業者数は実数、製造品出荷額等・粗付加価値額は、県推計数値である。

(3) 製造品出荷額等

300人以上の大規模事業所の製造品出荷額等は、3兆8,117億円で前年に比べ6.3%(2,266億円)増加した。30～299人の中規模事業所では2兆2,383億円で、前年に比べ7.0%(1,467億円)の増加、4～29人の小規模事業所は6,963億円で前年に比べ8.1%(521億円)増加した。構成比で56.5%を占める大規模事業所の増加率が前年(22.9%)を大幅に下回ったため、全体の伸び率を低くした。

(4) 粗付加価値額

従業者規模別に粗付加価値額をみると500～999人規模で前年は22.9%(533億円)減であったが、本年は規模間移動等があったため41.8%(751億円)増に転じた。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所を県内5地域に分けてみると、県西が2,778事業所で最も多く全体の30.4%を占め、次い

で県北平坦部の2,359事業所(構成比25.9%)、県南、県北山間部、鹿行の順となっている。

対前年比をみると、2年連続減少していた県南が本年は7.9%増に転じた。

(2) 従業者数

従業者数は、鹿行を除いて順調な伸びを示している。鹿行は鹿島町の減(613人)が影響して1.2%という低い伸びとなっている。対前年比をみると東海村(1,229人 84.6%)、美浦村(388人 50.3%)の順に伸び率が高い。

構成比をみると、日立市(15.5%)、勝田市(8.3%)の県北平坦部が34.3%を占めている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、県全体の増加率6.7%を上回った地域は県南11.9%(1,448億円)、県北平坦部11.7%(2,191億円)、県西7.8%(938億円)である。県北山間部は3.8%の増、鹿行は2.6%の減となっている。

構成比の高い日立市が対前年比で10.4%(775億円増)、

表一4 つづき

製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
55年	56年	対前年比 (%)	構成比 (%)	55年	56年	対前年比 (%)	構成比 (%)
632,086,665	674,629,107	106.7	100.0	194,167,594	219,203,736	112.9	100.0
64,419,887	69,629,486	108.1	10.3	28,019,665	30,223,153	107.9	13.8
16,689,119	17,984,674	107.8	2.7	7,840,798	8,455,666	107.8	3.9
22,746,453	24,470,943	107.6	3.6	9,589,532	10,677,945	111.4	4.9
24,984,315	27,173,869	108.8	4.0	10,589,335	11,089,542	104.7	5.0
209,164,999	223,834,181	107.0	33.2	67,241,851	73,845,949	109.8	33.7
31,643,613	32,900,759	104.0	4.9	11,305,689	11,877,456	105.1	5.4
60,395,560	65,464,678	108.4	9.7	19,976,276	21,502,765	107.6	9.8
80,267,667	79,603,136	99.2	11.8	25,686,364	28,187,036	109.7	12.9
36,858,159	45,865,608	124.4	6.8	10,273,522	12,278,692	119.5	5.6
358,501,779	381,165,440	106.3	56.5	98,906,078	115,134,634	116.4	52.5
66,227,928	49,475,692	74.7	7.3	18,663,184	19,488,984	104.4	8.9
105,006,495	124,736,453	118.8	18.5	17,965,620	25,474,065	141.8	11.6
187,267,356	206,953,295	110.5	30.7	62,277,274	70,171,585	112.7	32.0
2,943,488	3,789,419	128.7	—	1,604,333	2,059,012	128.3	—

勝田市同17.5%(933億円増)の増加が県北平坦部の11.7%増に結びついた。一方、鹿島臨海工業地帯をもつ神栖町(構成比13.1%)、鹿島町(同10.1%)がそれぞれ6.4%(462億円減)、0.8%(75億円減)と減少したため県全体の伸び率を抑える結果となった。

(4) 粗付加価値額

すべての地域で伸びているが、県南が25.4ポイント増と大幅な増加をしたのが目立った。

(統計課・商工統計グループ)

表一五 地域別 製造品出荷額等の構成比の推移(従業者4人以上)

年次	県北		鹿行	県南	県西
	平坦部	山間部			
昭和46年	47.9%		14.9%	18.2%	19.0%
47	46.1		16.8	18.5	18.6
48	43.5		19.4	18.6	18.5
49	38.9		26.1	16.9	18.1
50	35.9		27.9	17.9	18.3
51	30.9	5.0	27.2	18.5	18.4
52	30.2	5.2	25.8	19.6	19.2
53	30.5	5.2	23.9	21.0	19.4
54	29.5	4.9	25.2	20.9	19.5
55	29.6	4.9	27.3	19.2	19.0
56	31.0	4.8	24.9	20.1	19.2

表一六 地域別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額(従業者4人以上)

地域	事業所数				従業者数(人)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
計	8,613	9,123	105.9	100.0	263,399	277,098	105.2	100.0
県北平坦部	2,201	2,359	107.2	25.9	90,319	95,167	105.4	34.3
県北山間部	1,381	1,454	105.3	15.9	28,999	30,513	105.2	11.0
鹿行	585	627	107.2	6.9	23,183	23,464	101.2	8.5
県南	1,766	1,905	107.9	20.9	54,515	58,197	106.8	21.0
県西	2,680	2,778	103.7	30.4	66,383	69,757	105.1	25.2

地域	製造品出荷額等(万円)				粗付加価値額(万円)			
	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)	55年	56年	対前年比(%)	構成比(%)
計	632,086,665	674,629,107	106.7	100.0	194,167,594	219,203,736	112.9	100.0
県北平坦部	187,116,234	209,021,808	111.7	31.0	64,117,089	74,188,558	115.7	33.8
県北山間部	31,167,366	32,357,154	103.8	4.8	12,881,996	13,486,102	104.7	6.2
鹿行	172,260,933	167,851,321	97.4	24.9	41,168,938	42,337,504	102.8	19.3
県南	121,201,308	135,678,104	111.9	20.1	36,571,108	44,316,032	121.2	20.2
県西	120,340,824	129,720,720	107.8	19.2	39,428,463	44,875,540	113.8	20.5

八千代町農家調査について

我が町のあらまし

八千代町は、県の西南部にあり、東は鬼怒川が流れ下妻市との境界になっています。そして、北は結城市、西は三和町、南西部は仁連川をはさんで、猿島町と隣接しています。さらに、町の中央を東西に国道125号線が通っています。

本町は、明治22年の町村制の施行により、西豊田村、安静村、中結城村、下結城村、川西村が誕生しました。この地域は、以前から互いに密接な関係にあり、純農村として一体的な発展をしてきました。昭和30年1月1日、この5ヶ村が合併して、八千代村となり昭和47年2月1日に町制を施行しました。

地勢は、おおむね平坦で肥沃な大地が広がっていますが、地質の違いから大きく2つの地域に区分することができます。まず、東部の西豊田、川西地区は「あく」といわれ鬼怒川沿岸に発達した沖積層の低地で、稲作と果樹園芸に適し、なかでも水田は県内有数の穀倉地帯となっています。

つぎに南西部の中結城、安静、下結城地区は、洪積層の下総台地に属し、そ業園芸作物など畑作が中心でメロン、すいか、白菜は近くの京浜市場へ大量に出荷されています。

人口は、合併時の昭和30年には25,939人を数えましたが、その後の若者の都市への流出などにより、45年には21,945人まで減少しました。しかし、高度経済成長がストップして農業が再び見直され、若者のUターン現象がみられるようになりました。そして、50年には前回比215人の増加をみて、以後年々、わずかながら増加の傾向にあります。

調査実施のいきさつ

本町は、昭和55年度を初年度とする11年間にわたる八千代町第二次総合計画を策定して、主産業である農業を基盤にした工業と商業の調和のとれた「豊かで住みよく、うるおいと活力のある町づくり」をめざしています。

このような中で、主産業である農業は、稲作を中心に野菜、畜産、果樹などを生産する都市近郊農業としての振興を図るために諸施策を積極的に進めています。また、これらの施策を計画的に推進するために必要な農業統計が基礎資料として不可欠であることは言うまでもありません。

従来、農業経営の基本的事項の調査としては、10年に1回の農林業センサス、その間の5年目に行なわれる農業センサスや毎年実施される茨城県農業基本調査がありましたが、昭和52年から農業基本調査が隔年調査になり、調査に空白が生じるようになってしまいました。このため、農業の実態とその動向を把握し、農業施策の立案と推進に必要な基礎資料を継続的に収集して、施策の遂行に支障をきたさないように町が独自で「八千代町農家調査」を実施しております。農家調査は、昭和52年に第1回目の調査が行なわれてから本年が3回目になります。

前回(昭和54年)までは、手作業により集計を行なっていたため、大変な事務量になり日常業務を行ないながらの集計では、結果の公表は遅れるばかりであるので夏休みに学生アルバイトを採用し集計事務を実施しました。それでも、年末に公表するのが精一杯であり、調査項目も限定され、簡単なものが多く、事業担当課の早期公表の要望にも応えられない状況でした。

そこで、今回の調査から、集計方法や調査項目の全面的な見直しを行ない、正確な集計、早期公表のニーズに応えるため、電算委託による集計に切替えました。調査項目は整合性を図るために国県の調査に合わせました。これによって、2月に調査したものが5月中には公表ができるようになり、集計の際のミスが発生も減少し結果に対する信頼性が確保されるようになりました。

調査の実施内容及び結果

調査は、下記の事項について実施しました。

- (1)世帯員(世帯員数、就業状況)
- (2)土地(現在の経営耕地面積)
- (3)収穫面積、果樹園面積
- (4)施設園芸(施設の面積、収穫面積)
- (5)家畜、家きん
- (6)しいたけ
- (7)農用機械

次に、今回の調査結果の概要について申し上げます。

昭和57年2月1日現在の農家数は2,990戸で昭和47年(3,300戸)に比べ9.4%(310戸)減少し、総世帯に占める農家率も60%になりました。(表-1)

市町村だより

表一 農家数と割合の推移(隔年) (単位:戸)

区分	農家数	総世帯数	農家率
昭和47年	3,300	4,385	75.2%
49	3,225	4,442	72.6
51	3,165	4,651	68.0
53	3,117	4,681	66.6
55	3,068	4,773	64.3
57	2,990	4,962	60.3

注) 1. 農家率 = 農家数 ÷ 総世帯数 × 100
 2. 総世帯数は各年 2月1日現在の常住人口調査による。

農家数を経営規模別にみると200アール未満は減少傾向にあります。特に50～150アール未満が大幅に減少し200アール以上が増加しているため徐々に経営の規模拡大が図られているといえます。また、昭和57年をみると100～150アール未満層が26.8%、ついで50～100アール未満層が25.3%、150～200アール未満層が17.1%となっており、この三層で全体の約70%を占めています。(表一2)

農家数を専業別に昭和47年と比較してみると、専業で127戸、第一種兼業では448戸が減少し、第二種兼業は265戸の増となって第二種兼業化が進んでいます。昭和57年をみると、専業農家666戸(22.3%)、第一種兼業農家868戸(29.0%)、第二種兼業農家1,456戸(48.7%)となりました。このことから、昭和49年、55年の専業が大幅に減少して、第二種兼業が増加しているのは、石油危機や農産物の価格の不安定などを反映していると思われます。(表一3)

農家人口は、15,927人で昭和47年に比べ1,470人(男667人、女803人)が減少(9.0%)しました。農家人口を男女別にみると男が7,928人、女が7,999人で女が71人多くなっている。総人口に対する農家人口の割合は66.8%で農家一世帯当りの人員は5.3人です。(表一4)

農業に従事した人は、6,792人で55年(8,112人)に比べ1,320人(16.3%)減少しました。これを男女別にみると男3,542人(52.1%)、女3,250人(47.9%)となっています。1戸当りの農業従事者は2.3人で全体的に減少しています。(表一5)

総経営耕地面積は、332,756アールでその内訳は、田190,101アール、畑130,071アール、樹園地12,584アールと

表一2 経営規模別農家数の推移

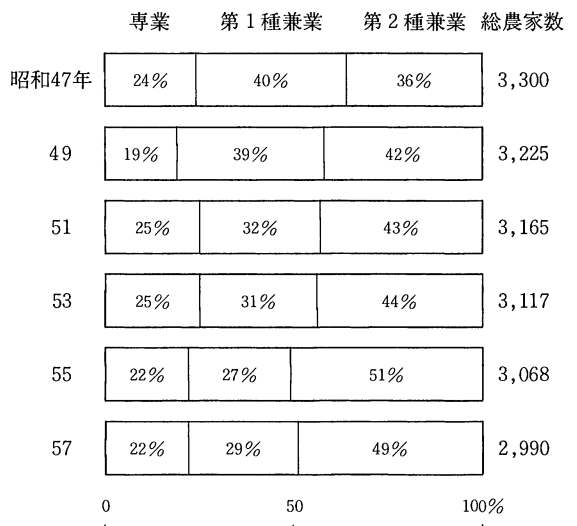
(単位:戸)

区分	総数	30アール未満	30～50アール未満	50～100アール未満	100～150アール未満	150～200アール未満	200～300アール未満	300アール以上
昭和47年	3,300	321	323	887	1,022	523	217	7
49	3,225	314	344	866	959	527	203	12
51	3,165	307	338	833	932	500	240	15
53	3,117	316	321	800	899	511	252	18
55	3,068	336	314	780	830	508	273	27
57	2,990	306	318	757	800	510	268	31

表一3 専業兼業別農家数の推移

区分	総農家数	専業	兼業	
			第1種兼業	第2種兼業
昭和47年	3,300	793	1,316	1,191
49	3,225	613	1,253	1,359
51	3,165	786	1,026	1,353
53	3,117	777	980	1,360
55	3,068	679	837	1,552
57	2,990	666	868	1,456

専業別農家割合



表一四 農家人口の推移

(単位:人)

区 分	総人口	農家人口	総人口に対する農家人口の割合	農家一世帯 当り人員
昭和47年	22,947	17,397	75.8	5.3
49	23,013	16,925	73.5	5.2
51	23,022	16,653	72.3	5.3
53	23,133	16,420	71.0	5.3
55	23,413	16,295	69.6	5.3
57	23,857	15,927	66.8	5.3

※総人口は、住民登録2月1日調べによる。

なりました。そのうち、田は57.1%を占めついで畑が39.1%、樹園地が3.8%となっています。総経営耕地面積が減少傾向にあるのは、農地の転用による宅地化が進み、また、畑が年々減少し田が増加しているのは、畑地が陸田に切り替ったこととあります。1戸当りの経営耕地面積は111.3アールであり増加しつつあります。(表一六)

農用機械は、動力刈取機や乾燥機、脱こく機などが減少し、自脱型コンバイン等の大型機械が増加しています。このことから、農用機械の高性能、大型化に伴い兼業農家が大型機械所有者へ農作業(稲作)を委託するような傾向がみられます。

表一五 経営規模別農業就業人口

(単位:人)

区 分	経営規模別 農 家 数		農業就業者		1戸当りの 農業就業者数	
	55年	57年	55年	57年	55年	57年
30アール未満	336	306	564	403	1.7	1.3
30～50アール未満	314	318	621	506	2.0	1.6
50～100アール未満	780	757	1,883	1,534	2.4	2.0
100～150アール未満	830	800	2,383	1,986	2.9	2.5
150～200アール未満	508	510	1,627	1,436	3.2	2.8
200～300アール未満	273	268	937	824	3.4	3.1
300アール以上	27	31	97	103	3.6	3.3
合 計	3,068	2,990	8,112	6,792	2.6	2.3

以上が八千代町農家調査の概要ですが、年々、調査が困難になりつつある中で、スムーズに実施できたのは、町が統計調査員(97名)を常時登録して確保(年額4,000円を支給)していること、広報紙等により積極的にPRしたこと及び調査員の理解と協力があつたからだと思ひます。

(八千代町企画課企画係 渡辺 常雄)

表一六 経営耕地面積の推移

(単位:アール)

区 分	総経営 耕地面積	田	畑	樹園地	農家1戸 当りの 経営面積
昭和47年	347,681	176,084	158,074	13,523	105.3
49	340,875	176,765	150,045	14,065	105.6
51	339,968	182,718	143,385	13,865	107.4
53	339,941	190,212	136,976	12,753	109.1
55	336,207	189,259	133,741	13,207	109.6
57	332,756	190,101	130,071	12,584	111.3

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 8	705 477	2 586 272	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 610	2 590 970	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 286	2 593 872	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	152.8
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	167.2
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	181.2
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	172.4
5	718 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	…	164.1
6	719 845	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	…	175.0
7	720 830	2 621 846	1.01	148	285	213	190 267	…	174.7
8	721 544	2 624 482	…	…	…	…	…	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56. 7	117 648	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 666	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 799	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	118 017	…	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	153.8
57. 1	118 027	…	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	134.9
2	p 118 150	…	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	143.8
3	p 118 190	…	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	159.2
4	p 118 240	…	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	150.1
5	p 118 290	…	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	142.2
6	p 118 390	…	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	151.4
7	p 118 440	…	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	152.9
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	ΓkWh	百万円	千m ²	
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
...	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	56. 8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	372.5	122.8	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	126.2	124.4	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	125.4	124.4	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	138.0	123.9	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
...	0.83	147.1	296 674	554 459	49 586	471	4
...	0.78	147.7	268 121	542 598	49 237	443	5
...	0.81	147.0	313 425	551 750	61 471	509	6
...	0.81	145.5	...	544 480	56 007	533	7
...	0.90	147.9	...	517 556	p 55 176	p 480	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	p 251 275	...	p 224 816	p 202 714	56
375 469	142.7	102.0	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	56. 7
239 172	90.9	101.7	0.68	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	...	p 15 970	21 186	18 724	7
勞 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料			

(※) 昭和56年12月までの計数を用いて季節調整替えを行った。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56. 8.1	705 477	2 586 272	1 286 812	1 299 460	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 610	2 590 970	1 289 068	1 301 902	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	...
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	...
7.1	720 830	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	...
8.1	721 544	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 今月号から, 昭和57年3月19日付官報告示の確定数を基礎として遡及改定した。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 8 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 8 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 624 482	2 636	721 544	竜ヶ崎市	43 132	45 037	90	12 469
市 部	1 247 058	1 272 699	1 127	372 348	那珂湊市	33 324	33 169	14	8 944
郡 部	1 310 949	1 351 783	1 509	349 196	下妻市	30 731	31 399	111	7 775
					水海道市	40 435	40 834	35	9 945
水 戸 市	215 566	220 267	280	71 939	常陸太田市	35 980	35 905	9	9 601
日 立 市	204 596	205 622	58	64 671	勝 田 市	92 621	96 982	142	29 239
土 浦 市	112 517	115 382	109	34 901	高 萩 市	32 436	33 010	15	9 743
古 河 市	56 657	57 224	△ 14	16 545	北茨城市	47 670	49 097	32	13 700
石 岡 市	47 829	48 457	25	13 768	笠 間 市	31 225	31 174	20	8 211
下 館 市	61 329	62 007	37	16 445	取 手 市	71 247	75 276	77	21 898
結 城 市	49 387	50 690	67	12 869	岩 井 市	40 381	41 167	20	9 685

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	139 436	127	35 108	稲敷郡	159 022	169 452	402	43 395
常澄村	9 840	9 928	31	2 244	江戸崎町	13 089	13 384	30	3 363
茨城町	32 901	33 755	82	8 313	美浦村	13 509	13 727	4	3 758
小川町	18 027	17 969	△ 69	4 163	阿見町	33 720	34 953	47	9 596
美野里町	19 337	19 803	38	5 063	牛久町	40 164	45 598	165	12 360
内原町	14 336	14 374	20	3 419	荃崎村	16 856	20 029	137	5 075
常北町	10 719	10 805	26	2 847	新利根村	8 798	8 910	△ 1	2 015
桂村	6 850	6 792	10	1 801	河内村	11 516	11 363	12	2 591
御前山村	5 205	5 066	△ 10	1 349	桜川村	8 110	8 133	7	1 815
大洗町	21 244	20 944	△ 1	5 909	東村	13 260	13 355	1	2 822
西茨城郡	67 621	68 374	101	17 190	新治郡	117 402	121 263	46	34 038
友部町	26 515	27 066	56	7 131	出島村	17 821	17 914	8	4 231
岩間町	15 330	15 619	17	3 936	玉里村	7 007	7 178	31	1 938
七会村	2 892	2 863	5	674	八郷町	28 308	28 562	18	6 308
岩瀬町	22 884	22 826	23	5 449	千代田村	20 976	22 027	43	6 498
那珂郡	119 092	120 538	136	33 048	新治村	8 783	8 849	9	2 054
東海村	29 197	30 047	17	8 633	桜村	34 507	36 733	△ 63	13 009
那珂町	37 624	38 477	73	10 163	筑波郡	108 956	114 723	183	30 201
瓜連町	7 144	7 138	4	2 207	谷田部町	29 405	32 102	72	10 054
大宮町	24 523	24 585	4	6 680	伊奈村	22 207	24 090	17	5 991
山方町	9 407	9 318	27	2 534	谷和原村	10 710	11 164	14	2 552
美和村	5 796	5 681	9	1 411	豊里町	11 473	11 793	57	2 670
緒川村	5 401	5 292	2	1 420	筑波町	22 553	22 599	△ 6	5 420
久慈郡	53 047	51 848	△ 21	13 718	大穂町	12 608	12 975	29	3 514
金砂郷村	10 724	10 539	2	2 739	真壁郡	77 809	78 650	71	18 556
水府村	7 702	7 526	△ 4	1 985	関城町	15 692	16 024	14	3 667
里美村	5 097	4 946	△ 1	1 331	明野町	17 679	17 895	36	4 282
大子町	29 524	28 837	△ 18	7 663	真壁町	20 837	20 752	3	5 012
多賀郡	10 902	11 098	22	2 964	大和村	7 450	7 520	△ 2	1 672
十王町	10 902	11 098	22	2 964	協和町	16 151	16 459	20	3 923
鹿島郡	166 450	170 056	31	46 559	結城郡	51 825	52 777	14	11 771
旭村	10 564	10 582	11	2 309	八千代町	22 845	23 375	—	5 021
鉾田町	27 466	27 606	6	6 770	千代川村	8 606	8 678	—	1 965
大洋村	9 701	9 748	8	2 234	石下町	20 374	20 724	14	4 785
大野村	12 533	12 791	24	3 048	猿島郡	110 198	115 022	190	28 023
鹿島町	38 822	40 185	△ 32	12 428	総和町	36 333	38 526	58	10 533
神栖町	32 253	33 947	87	10 145	五霞村	8 645	8 644	△ 10	1 966
波崎町	35 111	35 197	△ 73	9 625	三和町	24 701	26 856	95	6 316
行方郡	71 735	72 050	42	17 411	猿島町	14 823	14 978	23	3 018
麻生町	18 155	18 050	14	4 152	境町	25 696	26 018	24	6 190
牛堀町	6 792	6 791	9	1 663	北相馬郡	58 431	66 496	165	17 214
潮来町	22 283	22 724	13	6 014	守谷町	17 585	20 095	105	5 170
北浦村	10 954	10 917	2	2 383	藤代町	26 468	28 364	15	7 593
玉造町	13 551	13 568	4	3 199	利根町	14 378	18 037	45	4 451

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
56. 3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7
12	372.5	362.3	298.4	362.3	365.8	422.3	369.6	351.8	373.2
57. 1	126.2	128.3	130.6	122.2	167.0	118.2	141.0	124.2	114.0
2	125.4	126.5	139.9	126.3	141.6	106.5	124.8	115.4	115.4
3	138.0	128.3	145.0	124.1	142.7	123.0	134.8	132.7	152.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
56. 3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7
12	122.8	111.8	126.2	108.1	135.9	116.7	106.5	104.4	171.8
57. 1	124.4	113.8	128.1	108.8	143.5	124.5	109.9	103.8	171.8
2	124.4	113.8	128.7	108.6	144.6	124.9	110.5	102.8	171.7
3	123.9	113.5	129.0	108.3	144.8	123.1	110.1	102.7	170.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56. 8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56. 8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56. 7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57. 1	152.7	151.5	152.8	44.4	153.0	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	160.3
2	164.2	134.9	167.2	65.7	167.3	127.5	154.1	236.8	206.6	234.1	193.5
3	175.5	119.6	181.2	71.3	181.4	135.7	164.9	278.9	218.8	261.0	198.8
4	165.3	96.4	172.4	62.0	172.5	131.7	160.1	307.9	192.8	245.2	163.4
5	159.0	109.3	164.1	52.9	164.2	125.5	147.9	302.5	185.0	229.2	162.3
6	169.3	114.4	175.0	76.7	175.1	125.6	164.3	357.7	198.1	241.2	171.2
7	167.6	97.6	174.7	47.2	174.9	127.4	166.9	342.1	193.0	222.0	174.9

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製 品 工業	食 料 食 材 工業	品 品 食 品 工業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械									
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9	
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9	
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6	
56. 7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8	
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1	
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4	
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1	
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8	
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0	
57. 1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	117.0	88.3	132.3	
2	107.5	290.9	182.5	122.6	99.6	139.7	89.3	101.3	101.3	127.1	
3	115.5	282.7	191.4	138.4	106.8	157.6	96.8	106.5	122.6	132.4	
4	84.8	290.1	196.9	138.7	83.7	159.5	99.6	104.8	125.8	140.8	
5	75.1	271.8	184.4	105.4	83.7	158.6	88.6	108.3	121.5	137.7	
6	98.8	322.6	204.9	54.8	87.9	168.8	94.5	110.0	135.7	134.3	
7	100.3	311.5	204.1	112.0	102.8	167.7	99.2	110.0	127.2	144.4	

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56. 8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56. 6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	p44 891	p22 804	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	p 5 280	p 1 712	p 80	p 113	1 155	949	363

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56. 7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	…	…
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	…	…
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	…	…
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	…	…
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	…	…
12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	74 387	34 564	100 775	28 334	156	848	1 063	58	…	…
2	46 998	50 639	39 560	48 120	182	495	1 553	36	…	…
3	84 766	139 017	35 844	49 341	227	1 389	1 942	68	…	…
4	69 810	152 177	41 334	50 453	200	948	1 752	30	…	…
5	74 830	83 298	51 375	43 850	202	1 060	1 732	42	…	…
6	66 655	112 207	60 261	76 052	201	1 037	2 095	56	…	…
7	78 762	68 952	50 162	43 868	213	1 093	2 294	40	…	…

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56. 8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
56. 6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	107.7	127.5	287 868	21.1	147.1
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	r 114.6	r 114.8	257 615	27.1	r 147.7
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	261.6	134.8	276 945	24.5	147.0
全 国											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
56. 6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	252 292	27.3	...
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	240 494	30.1	...
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	244 427	29.1	...

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和50年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他 の 実収入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331
56. 6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829

（注） * 消費支出の内訳が昭和56. 1から10項目に再編成されたため，昭和55. 12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品				
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
5	147.7	0.4	2.3	137.8	146.3	133.5	136.8	179.1	153.2
6	147.0	△ 0.5	1.6	136.4	146.4	129.3	136.9	179.1	153.8
7	145.5	△ 1.0	0.8	134.5	146.4	126.4	137.0	179.1	148.4
8	147.9	1.6	3.6	141.8	146.8	142.0	137.2	182.6	139.2

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0
6	155.7	128.5	150.3	184.5	127.6	229.7	128.5	145.9
7	155.4	128.5	152.0	185.4	127.6	229.7	129.9	144.3
8	157.2	128.7	152.2	185.4	130.0	229.7	129.9	148.0

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56. 7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1
4	136.4	0.3	2.8	130.6	133.8	133.5	129.9	230.6	198.6
5	135.6	△ 0.6	1.3	130.1	131.9	132.4	129.1	228.4	198.3
6	135.9	0.2	1.1	129.8	130.1	133.0	128.4	231.8	198.8
7	136.7	0.6	1.0	129.7	131.3	133.4	127.6	235.5	209.3

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56. 8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 品 質 価 格 表 示・広 告 販 売 方 法 約 契 約 サ ー ビ ス	衛 生 機 能 料 金 包 装	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他					
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599		
56. 8	182	42	75	11	9	73	8	3	47		
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77		
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68		
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54		
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45		
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49		
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32		
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6		
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27		
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46		
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59		
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57		
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56		

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	p 8 734	p 24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56. 8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 313	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	p 10 588	p 31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	3 072	161 615	2 760	26 708	633

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56. 8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 8	95	46	178	2	17	82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	285 051
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
p 8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 230

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

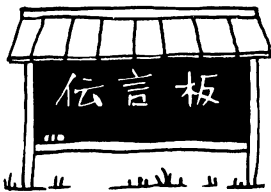
この資料は、昭和57年8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		やさい耕種基準 茨城の飼料 茨城県畜産試験場年報 教育要覧 昭和57年版教育便覧	改良普及課 畜産課 畜産試験場 教育委員会 教育庁
昭和56年事業所統計調査報告 第1巻 全国編 第2巻 鳥取県	総理府統計局	県内市町村関係	
国勢調査報告	〃	那珂湊市行政資料	那珂湊市
貯蓄動向調査報告	〃	東海村第二次総合計画	東海村
家計調査年報	〃	第二次水府村総合計画	水府村
小売物価統計調査年報	〃	波崎町総合計画	波崎町
第85回法人企業投資動向調査報告	経済企画庁	波崎町後期基本計画	〃
昭和55年版国債統計年報	大蔵省	波崎町後期基本計画	〃
昭和57年度版財政統計	〃	第二次美浦村総合計画	美浦村
管内経済統計年報	大蔵省関東財務局	新・八郷町総合計画進捗状況	八郷町
昭和55年度第30回事務年報	国税庁	谷田部町総合計画	谷田部町
昭和55年度文部省第108年報	文部省	明野町総合振興計画	明野町
昭和57年版文部統計要覧	〃	新・三和町総合振興計画	三和町
私立学校の財務状況に関する調査報告書	〃	都道府県関係	
昭和55年食肉流通統計	農林水産省	昭和55年度県民所得統計	宮城県統計課
昭和56年碎石統計年報	通商産業省	昭和56年毎月勤労統計地方調査報告	秋田県統計課
エネルギー生産需給統計年報	〃	昭和56年山形県の賃金、労働時間及び雇用の動き	山形県統計課
窯業統計年報	〃	岩手県統計年鑑	岩手県統計調査課
鉱工業生産動向	〃	栃木県の工業	栃木県統計課
我が国情報処理の現状 (情報処理実態調査)	〃	市町村民所得統計表	群馬県統計課
昭和55年工業統計表	労働省	統計からみた埼玉県の地位	埼玉県統計課
賃金構造基本統計調査報告第1巻~4巻	建設省	昭和56年千葉県鉱工業指数年報	千葉県統計課
昭和56年度全国骨材生産現況調査報告書	自治省	昭和56年毎月勤労統計地方調査年報	〃
昭和57年版全国市町村要覧	〃	グラフで見た東京の姿	東京都管理課
昭和56年版公共施設状況調査	国土庁	大型小売店統計調査結果報告	神奈川県統計管理課
昭和57年版防災白書	〃	昭和56年毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県統計情報課
昭和57年版国土利用白書	〃	岐阜県の人口	岐阜県統計課
茨城県関係		昭和56年毎月勤労統計調査地方調査年報	三重県統計課
県政世論調査	広報課	昭和56年毎月勤労統計調査地方調査年報	大阪府統計課
工業統計調査結果速報	統計課	工業統計調査結果表	〃
やさいの流通と価格	総合県民室	兵庫県民所得	兵庫県統計課
昭和56年度物価安定対策事業の概要	〃	毎月勤労統計調査地方調査報告	島根県統計課
ふるさとの散歩道	観光物産課		
茨城県農林水産業の動き	農政企画課		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和56年 広島県人口移動統計調査 結果報告	広島県統計課	国民生活実態調査報告	(財)厚生統計協
毎月勤労統計地方調査年報 目でみる復帰10年	熊本県統計調査課 沖縄県統計課	昭和56年版 公共施設状況調 査	(財)地方財務協
県外市町村関係		地方自治便覧	〃
昭和56年版 大阪市勢要覧	大阪市	専売統計要覧	(財)専売弘済会
公社・会社・団体等関係		地域経済総覧	東洋経済
データで見るいばらき 第2回 茨城県経済総覧	(財)常陽産業開発セ ンター	昭和56年度 営業成績	水戸鉄道管理局
高齢者問題総合調査報 告	全国社会福祉協議会	1980年 世界農林業センサスの総合分析 に関する研究報告書(農業編)	(財)農林統計協会
国民衛生の動向	(財)厚生統計協	農業共済財務主要統計	農業共済基金
		東北新幹線地質図	日本国有鉄道
		昭和56年 葉たばこ生産統計表	日本専売公社
		茨城公論 明日への展望	茨城県企画政策研究会



ローテーション(標本事業所の 抽出替え)とギャップ修正について

～ 毎月勤労統計地方調査 ～

この調査はサンプル(標本)調査であり、絶えず変動している事業所の実態を正しく反映させるため、3年ごとに実施される事業所統計調査による事業所を母集団として調査事業所のローテーション(入れ替え)を行っております。

今回、昭和56年事業所統計調査による事業所のローテーションが終了し、57年4月から新しい事業所による調査が開始されたわけですが、この際、新・旧両標本における調査結果の間に若干のギャップが生じます(標本誤差)。そこで4月分については、時系列的連続性を維持するために、前回ローテーション時(昭和54年4月)にさかのぼって指数を修正(ギャップ修正)することになります。

(統計課・人口労働統計グループ)